

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第16期)	至	平成18年3月31日

株式会社エフアンドエム

大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(941384)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第16期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川洋一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西川洋一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社エフアンドエム東京支社 （東京都品川区南大井一丁目13番5号） 株式会社エフアンドエム名古屋支社 （名古屋市中区栄2丁目8番13号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高（千円）	3, 733, 696	3, 531, 692	3, 869, 310	3, 823, 529	4, 672, 451
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△82, 983	27, 567	67, 280	263, 468	774, 257
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△70, 175	△245, 491	△92, 427	61, 051	242, 574
純資産額（千円）	2, 349, 132	2, 015, 301	1, 913, 899	2, 026, 372	3, 336, 812
総資産額（千円）	5, 451, 092	4, 725, 723	5, 141, 711	5, 297, 068	6, 014, 709
1 株当たり純資産額（円）	196, 810. 71	179, 616. 91	170, 579. 27	173, 401. 73	21, 881. 74
1 株当たり当期純利益又は当 期純損失（△）（円）	△5, 879. 31	△21, 653. 58	△8, 237. 70	5, 415. 44	1, 660. 03
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	5, 336. 93	1, 620. 30
自己資本比率（％）	43. 1	42. 6	37. 2	38. 2	55. 5
自己資本利益率（％）	△2. 9	△11. 2	△4. 7	3. 1	9. 0
株価収益率（倍）	—	—	—	113. 01	157. 83
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△531, 060	△111, 900	△44, 244	596, 369	685, 682
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△533, 671	25, 490	△63, 442	△291, 097	△129, 258
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	371, 182	△231, 884	87, 602	△17, 077	526, 698
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	507, 779	189, 484	169, 399	457, 595	1, 540, 718
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	334 〔87〕	319 〔21〕	317 〔7〕	276 〔21〕	300 〔21〕

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額および株価収益率について、第12期、第13期および第14期は 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第13期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当たって、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	3, 562, 716	3, 229, 824	3, 193, 675	3, 190, 081	4, 044, 577
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△155, 127	49, 239	57, 186	447, 297	808, 823
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△124, 191	△203, 903	△15, 741	93, 818	294, 304
資本金 (千円)	826, 000	826, 000	826, 000	865, 473	891, 399
発行済株式総数 (株)	11, 936	11, 936	11, 936	12, 402	152, 493
純資産額 (千円)	2, 308, 882	2, 016, 639	1, 991, 922	2, 137, 162	3, 499, 331
総資産額 (千円)	5, 424, 888	4, 709, 276	4, 766, 730	4, 955, 507	5, 664, 872
1 株当たり純資産額 (円)	193, 438. 50	179, 736. 10	177, 533. 18	182, 882. 25	22, 947. 49
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	4, 000 (—)	1, 000 (—)	2, 000 (—)	400 (—)
1 株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	△10, 404. 80	△17, 985. 31	△1, 402. 99	8, 321. 93	2, 014. 04
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	8, 201. 28	1, 965. 83
自己資本比率 (%)	42. 5	42. 8	41. 8	43. 1	61. 8
自己資本利益率 (%)	△5. 4	△9. 4	△0. 8	4. 5	10. 4
株価収益率 (倍)	—	—	—	73. 54	130. 09
配当性向 (%)	—	—	—	24. 0	20. 7
従業員数 (外平均臨時従業員数) (人)	310 (79)	287 (21)	259 (1)	228 (15)	253 (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第12期、第13期および第14期は、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第12期、第13期および第14期は、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第13期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当たって、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画および発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立（当社出資比率40%）
平成4年10月	記帳代行事業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立（当社出資比率48.3%）
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人および個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営および営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画および発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京および名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年5月	株式会社フォーナインに10,000千円を出資（当社比率19.6%）
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」）に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立（当社出資比率80.0%、現連結子会社）
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率29.7%）
平成13年2月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立（当社出資比率80%）
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社、株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立（当社出資比率15%）
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転

年月	事項
平成13年 9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成14年 7月	株式会社ジャパン・インシュアランスを設立（当社出資比率50%、現連結子会社）
平成15年 4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年 9月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の新株引受権3,000株を行使し、当社の子会社とする。（当社出資比率52.3%、現連結子会社）
平成15年11月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターの全持株を売却し、資本提携関係を解消
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井一丁目13番5号に移転
平成17年 4月	札幌支社を廃止
平成17年12月	株式会社ブループラネットの株式を追加取得し、当社の子会社とする（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成18年 5月	福岡支社を福岡市博多区博多駅東2丁目6番1号に移転
平成18年 6月	札幌支社を札幌市北区北7条西2丁目6番地に設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社4社により構成されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

アウトソーシング事業本部……………個人事業主向け記帳代行サービス

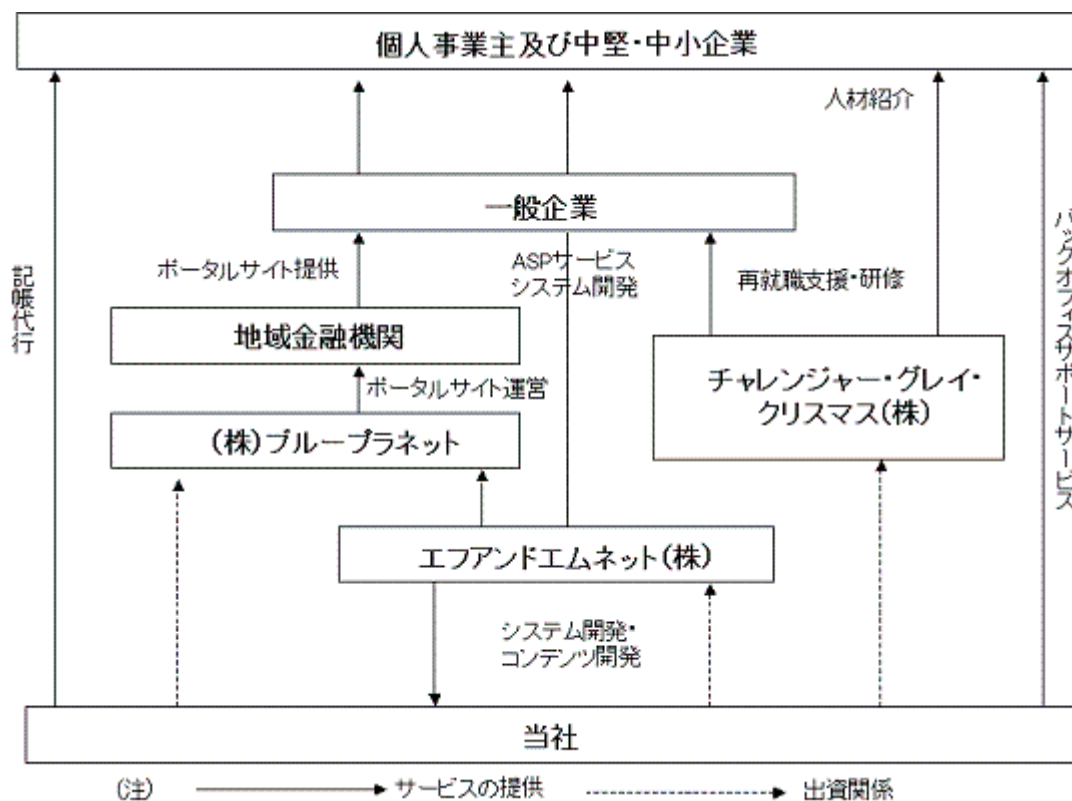
エフアンドエムクラブ事業本部……………中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス

不動産賃貸事業部……………不動産の賃貸サービス

アウトプレースメント事業部……………早期退職者向け再就職支援サービス、企業向けキャリアデザイン研修

その他事業……………エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業のASP事業等

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	58,000	その他事業	73.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレースメント事業	53.6	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 4名
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	保険代理店 役員の兼任 4名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	370,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 5名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、特定子会社に該当しており、有価証券報告書を提出しております。
3. 株式会社ブループラネットは、特定子会社に該当しております。
4. 株式会社ジャパン・インシュアランスは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
アウトソーシング事業	161 (14)
エフアンドエムクラブ事業	61 (0)
不動産賃貸事業	— (—)
アウトプレースメント事業	32 (1)
その他事業	18 (6)
全社 (共通)	28 (—)
合計	300 (21)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当期中において従業員数が前期末に比し、24名増加いたしましたのは、常用パートの増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
253 (20)	33.1	4.6	5,033,094

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、当期中における年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において従業員数が前期末に比し、25名増加いたしましたのは、常用パートの増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、増加する純輸出が牽引する形での企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加が着実に進み、また、労働需要の増加を反映した雇用・所得環境の改善に支えられ、民間消費も緩やかに増加するなど、景気回復への足取りがより鮮明となる一方、原油価格の高騰が恒常的となり、依然として不透明感を払拭できない状況であります。また、当社グループが主に対象とする中小企業および個人事業主の景況感につきましても、総じて改善の動きが見られたものの、地域や業種によっては依然として足踏み感の強いまま推移しました。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数増加を図るとともに、主要事業で培ったノウハウおよび顧客ネットワークを活用し、新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高46億72百万円（前連結会計年度比22.2%増）となり、経常利益は7億74百万円（同193.9%増）、当期純利益は2億42百万円（同297.3%増）となりました。

（連結各セグメントの概況について）

事業の種類別セグメント

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、主力の生命保険会社営業職員向け記帳代行の会員増加に努めるとともに、現在までに同事業で培った記帳処理等のノウハウを活かし、生保職員以外の個人事業主および小規模法人の記帳代行を請負うなど事業の底上げを図ってまいりました結果、当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）会員数は31,810人（前連結会計年度比1,124人減）となりました。

「TaxHouse」事業に関しましては、平成17年1月より加盟者募集活動を開始し、説明セミナーの開催および加盟希望者への説明を実施してまいりました。加盟者数に関しましては、当連結会計年度末の目標180件を大幅に達成する331件となりました。また、同時に「TaxHouse」店舗に提供する商品・サービス等の充実に注力し、各種金融機関との提携を進めてまいりました。

この結果、アウトソーシング事業の売上高は24億51百万円（前連結会計年度比54.5%増）となりました。

② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業に関しましては、引き続きサービスコンテンツの充実および顧客フォロー体制の強化に努めてまいりました。また下半期にかけては、同サービスを「TaxHouse」加盟店の顧客に対するサービスとし、販路の拡大につなげる活動を開始いたしました。対象となる中小企業の景況感にばらつきのある状況の中、当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）会員数は4,040件（前連結会計年度比297件減）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の売上高は12億37百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

③ アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が落ち込む中、連結子会社のチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社独自のノウハウを活かし、小口リピートオーダーの獲得および研修・教育事業に注力してまいりました。

この結果、アウトプレースメント事業の売上高は5億26百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で売上高は1億16百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

⑤ その他

その他事業は、主に連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等で、売上高は3億41百万円（前連結会計年度比62.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における総資産につきましては、営業キャッシュ・フローの増加（前連結会計年度末比89百万円増）および自己株式の処分による現金および現金同等物の増加（10億83百万円）などにより、総資産は前連結会計年度末から7億17百万円増加の60億14百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は連結当期純利益2億42百万円の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2億19百万円増）、自己株式処分による資本剰余金の増加などにより、純資産は前連結会計年度末から13億10百万円増加の33億36百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.5%となり、前連結会計年度末より17.3ポイント上昇致しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は6億85百万円（前連結会計年度比89百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益5億37百万円の計上、貸倒引当金の増加額1億45百万円、売上債権の減少額2億57百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1億29百万円（前連結会計年度は2億91百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得にかかる支出74百万円、保険積立金にかかる収入1億29百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は5億26百万円（前連結会計年度は17百万円の支出）となりました。これは自己株式の処分による収入10億31百万円、短期借入による収入7億10百万円があったものの、社債償還による支出2億58百万円、短期借入金の返済による支出9億円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業 (千円)	2,451,492	54.5
エフアンドエムクラブ事業 (千円)	1,237,379	△8.5
アウトプレースメント事業 (千円)	526,098	△4.4
不動産賃貸事業 (千円)	116,407	△7.1
その他事業 (千円)	341,074	62.8
合計 (千円)	4,672,451	22.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、民間消費も緩やかに増加するなど、景気回復への足取りがより鮮明となる一方、原油価格の高騰など、依然として不透明感を払拭できない状況であります。

このような状況の中で当社グループは、主要事業での会員数増加に注力するとともに、当連結会計年度に全国展開を開始したタックスハウス事業の継続的な収益構造を早期に確立することで、当社グループの今後の成長を加速させるために注力してまいります。

各セグメント別の見通しと施策は以下のとおりです。

・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は個人事業主および小規模法人の記帳代行業務となります。記帳代行に関しましては今後も、会員数増加を第一とし安定成長を目指すとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

・タックスハウス事業

タックスハウス事業は、全国の税理士・会計士による税務を核とした総合的な金融サービスを提供する「TaxHouse」ブランドのボランタリーチェーン運営業務となります。当面は加盟数の確保に注力し、本部として「TaxHouse」の一般的な認知度向上を図り、ブランドの確立に努めてまいります。また同時に「TaxHouse」店舗に提供する商品・サービス等の充実に注力し、各種金融機関との提携を進めていくことで、加盟店舗にて提供する商品・サービスメニューの拡充を進め、一般顧客の便宜性の向上および加盟者の収益確保に向け注力してまいります。

・エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は会員サービス「エフアンドエムクラブ」を核とした、中小法人向けの情報提供・バックオフィスサポート事業となります。会員サービスにつきましては、今後も会員数増加が第一の課題となります。会員数増加にむけては従来の紹介ルートを強化するのはもとより、独自セミナーおよび中小法人を対象にサービス提供する他社が主催する提携セミナーの開催などを進めてまいります。また、タックスハウス事業との連携を密にし、「TaxHouse」加盟店舗における法人向けサービスとして、エフアンドエムクラブにおけるサービスコンテンツを活用し、会員の裾野を拡大してまいります。

・アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、クライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化するとともに、独自の研修・教育ノウハウを更に高め、収入バランスの均衡化を進めてまいります。

以上のように、当社グループで設立以来培った事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めることで、各事業の相乗効果を高めてまいります。

また、各事業が相互に補完する体制を構築することで、新しい販売チャネル・新しいマーケットの創造を進めてまいります。加えて収益基盤をより確固たるものにするために、当連結会計年度に引き続き、主要原価の抑制および徹底したコスト管理を実施し株主価値の極大化に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

① スtockオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社グループの取締役、監査役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成18年5月31日現在の潜在株式数は9,678株となっており、発行済株式総数の6.3%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、会社法第236条、第238条および第239条の規定によるストックオプションを当社グループの取締役、監査役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律又は規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向けおよび顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ アウトプレースメント事業について

当社グループのアウトプレースメント事業は子会社であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において担っております。再就職支援事業は企業の雇用政策に業績が左右されることから、好景気により雇用調整が一段落した場合は需要が落ち込む傾向にあり、同事業の経営成績に深刻な影響を与える可能性があります。また、こうした状況が数年に渡った場合、同事業の継続が困難になる可能性があります。

⑥ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点があります。当連結会計年度において一部子会社において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約形態	主な契約内容	契約期間
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 (連結子会社)	チャレンジャー・グレイアンドクリスマス社	米国	ライセンス契約	・日本において相手方が保有する著作物、サービスノウハウその他の情報、C G C マークおよび商標等の使用許諾。 ・ライセンス使用料の相手方への支払い；売上高の2.0% ・相手方のアウトプレースメントカウンセリングに関するサービスや教材の提供	平成11年3月3日から平成14年3月2日まで (自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

① 偶発損失引当金

営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当金として認識しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は4,672百万円、経常利益は774百万円、当期純利益は242百万円となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比22.2%増となりましたが、これは、アウトソーシング事業が「TaxHouse」事業の立ち上げにより、前連結会計年度比54.5%増になったためであります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比154.2%増となりましたが、これは、売上高の増加が大きく影響したことによるものであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比193.9%増となりましたが、これは、売上高の増加が大きく影響したことによるものであります。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、貸倒引当金繰入額、保険契約解約損等の特別損失は発生しましたが、前連結会計年度比1億81百万円増となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の顧問料収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、営業キャッシュ・フローの増加（前連結会計年度比89百万円増）および自己株式処分による現金および現金同等物の増加の10億83百万円などにより、総資産は前連結会計年度末から7億17百万円増加の6,014百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は連結当期純利益242百万円の計上による、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比219百万円増）、自己株式処分による資本剰余金の増加などにより、純資産は前連結会計年度末から1,310百万円増加の3,336百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.5%となり、前連結会計年度末より17.3ポイント上昇致しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、社内設備の充実を図るために、コンピュータ設備投資や通信設備の充実化を中心に、83,159千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、IT投資20,259千円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における各事業所の設備および従業員の配置は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [臨時雇用者数]
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	統括業務施設	1,034,238	84,459	729,631 (783.16)	1,848,329	128 (20)
東京本社 (東京都品川区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	7,248	18,251	—	25,500	60 (—)
名古屋支社 (名古屋市中区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	2,227	4,544	—	6,771	26 (—)
福岡支社 (福岡市博多区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	692	1,516	—	2,208	21 (—)
仙台支社 (仙台市宮城野区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	542	1,026	—	1,569	18 (—)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエムネ ット株式会社	本社 (東京都品川区) ほか1支社	その他	統括業 務施設	2,601	5,122	7,724	14 (－)
チャレンジャー・ グレイ・クリスマ ス株式会社	本社 (東京都中央区) ほか4支社	アウトプ レー スメント 事業	統括業 務施設	20,375	5,519	25,894	32 (1)
ブループラネット 株式会社	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業 務施設	－	1,496	1,496	1 (－)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気回復、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備、改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソーシ ング事業、エフ アンドエムクラ ブ事業、その他 事業、消去又は 全社	情報システム (ソフトウェア 等)	50,000	－	自己資金	平成 18. 4	平成 19. 3	－
当社	東京本社 (東京都品川区)	アウトソーシ ング事業、エフ アンドエムクラ ブ事業、消去又は 全社	支社移転	20,000	－	自己資金	平成 18. 10	平成 18. 10	－
当社	福岡支社 (福岡市博多区)	アウトソーシ ング事業、エフ アンドエムクラ ブ事業、消去又は 全社	支社移転	10,000	－	自己資金	平成 18. 6	平成 18. 6	－

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	504,000
計	504,000

（注） 平成17年11月11日開催の取締役会の決議において株式分割の決議が行われており、平成18年1月5日をもって、会社が発行する株式の総数を126,000株から504,000株に変更いたしました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券協会名	内容
普通株式	152,493	152,798	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	—
計	152,493	152,798	—	—

（注） 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	284	176
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284	176
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,590(注)1	15,590
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 15,590 資本組入額 7,795	発行価格 15,590 資本組入額 7,795
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{1 \text{株当たり時価}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成18年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は1,296個1,296株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成16年6月29日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,131	1,934
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,131	1,934
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,538(注)1	13,538
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成19年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成19年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 13,538 資本組入額 6,769	発行価格 13,538 資本組入額 6,769
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成18年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は576個576株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

平成17年 6 月29日定時株主総会決議①		
	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	6, 400	6, 300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	6, 400	6, 300
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	131, 819 (注) 1	131, 819
新株予約権の行使期間	平成22年 7 月 1 日から 平成27年 6 月30日まで	平成22年 7 月 1 日から 平成27年 6 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額 (円)	発行価格 131, 819 資本組入額 65, 909	発行価格 131, 819 資本組入額 65, 909
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます (1 円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行 (新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く) を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます (1 円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成17年 6 月29日開催の定時株主総会決議および平成17年 9 月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成18年 5 月31日現在退職した者に発行した新株予約権は404個404株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年 9 月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年 1 月 5 日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本金組入額」が調整されております。

平成17年6月29日定時株主総会決議②		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	1,268
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	1,268
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	266,800(注)1
新株予約権の行使期間	—	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	—	発行価格 266,800 資本組入額 133,400
新株予約権の行使の条件	—	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡、質入その他の処分は 認めない

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議および平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年7月21日 (注) 1	700	5,968	476,000	826,000	840,000	1,044,700
平成13年2月20日 (注) 2	5,968	11,936	—	826,000	—	1,044,700
平成15年8月30日 (注) 3	—	11,936	—	826,000	△838,200	206,500
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	466	12,402	39,473	865,473	39,473	245,973
平成17年4月1日～ 平成17年5月20日 (注) 4	140	12,542	3,939	869,412	3,939	249,912
平成17年5月20日 (注) 5	24,804	37,346	—	869,412	—	249,912
平成17年5月21日～ 平成17年12月31日 (注) 4	537	37,883	15,145	884,557	15,145	265,057
平成18年1月5日 (注) 6	113,649	151,532	—	884,557	—	265,057
平成18年1月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	961	152,493	6,841	891,399	6,841	271,898

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 700株

発行価格 1,880,000円

資本組入額 680,000円

2. 無償・株式分割（1：2）

発行株数 5,968株

3. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 無償・株式分割（1：3）

発行株数 24,804株

6. 無償・株式分割（1：4）

発行株数 113,649株

7. 当事業年度の末日後、本報告書の提出日の属する月の前月末日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数は305株、資本金は2,175千円、資本準備金は2,175千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	－	14	8	66	15	－	4,464	4,567	－
所有株式数 (株)	－	32,425	3,132	24,862	4,709	－	87,365	152,493	－
所有株式数の 割合 (%)	－	21.3	2.1	16.3	3.1	－	57.2	100	－

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
森中 一郎	大阪府 吹田市	45,036	29.5
合資会社フラワー	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	12,000	7.8
合資会社メッセージ	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	12,000	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都 港区浜松町2丁目11-3	10,078	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都 中央区晴海1丁目8-11	8,281	5.4
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都 中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,956	3.2
大阪証券金融株式会社	大阪市 中央区北浜2丁目4-6	4,320	2.8
工藤 美樹江	大阪府 吹田市	3,048	1.9
カリヨンパリオーディナリー アカウント常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行	東京都 千代田区丸の内2丁目7番1号カスト ディ業務部	2,394	1.5
岡三証券株式会社	東京都 中央区日本橋1丁目17-6	2,347	1.5
計	—	104,460	68.0

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成18年2月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で10,194株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
保有株券等の数	株式10,194株
株券等の保有割合	6.73%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 152,493	152,493	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	152,493	—	—
総株式の議決権	—	152,493	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成14年 6 月27日
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の取締役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「（２）新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ② 会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき募集事項の決定を当社取締役会に委任して新株予約権を発行するストックオプション

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社業務提携先の取締役および従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	上限300（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

（注）1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する予定であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は償却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」）に付与株式数を乗じた数とする。

行使価額は、新株予約権の目的となる株式1株について、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所ヘラクレスが公表する当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とする。

なお、割当後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されるものとする（1円未満の端数切上げ）。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとする。

4. 新株予約権の行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得 自己株式	2,148	1,031,040,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保の意を用いるとともに、業績・事業環境諸般の状況を勘案した結果、1株につき400円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,190,000	244,000	256,000	670,000 □204,000	985,000 □314,000
最低(円)	146,000	73,000	70,000	145,000 □200,000	221,000 □152,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
2. 大阪証券取引所は平成13年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。
3. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	678,000	668,000	985,000 □280,000	258,000	314,000	280,000
最低(円)	461,000	580,000	640,000 □233,000	152,000	210,000	241,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森中 一郎	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャー・リンクへ転籍 平成2年7月 当社設立 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式 会社取締役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセンター 取締役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス代表 取締役就任 (現在に至る) 平成16年3月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式 会社代表取締役就任 平成17年12月 株式会社ブループラネット代表取締役就任 (現在に至る)	45,036
常務取締役	管理本部長	西川 洋一郎	昭和17年5月24日生	昭和40年4月 第百生命保険相互会社 入社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社監査役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセンター 監査役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス監査 役就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締 役就任 (現在に至る) 平成16年6月 当社ISO支援事業本部長 平成17年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式 会社監査役就任 (現在に至る) 平成18年4月 当社管理本部長 (現在に至る) 平成18年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	40
常務取締役	事業開発本部 管掌	工藤 美樹江	昭和39年1月30日生	昭和63年8月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャーリンクへ転籍 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング事業部長 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部副部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成14年4月 当社大阪第一コンサルティング事業本部 部長 平成15年4月 当社財務コンサルティング事業本部副部 長 平成17年4月 当社財務コンサルティング事業本部 管掌 平成18年4月 当社事業開発本部 管掌 (現在に至る) 平成18年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	3,048

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部副本部長	田辺 利夫	昭和35年12月7日生	昭和55年8月 株式会社サカザキマシナリー入社 平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社財務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成14年4月 当社名古屋支社長 平成15年4月 当社コンサルティング事業本部長兼名古屋支社長 平成16年4月 当社債権管理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長 (現在に至る) 平成18年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役就任 (現在に至る)	320
取締役	内部監査室長	杉浦 友泰	昭和40年12月18日生	平成元年9月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成5年11月 当社入社 平成12年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成13年7月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 当社管理本部統括 平成17年4月 当社管理本部副本部長 平成17年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成18年4月 当社内部監査室長 (現在に至る)	312
取締役	マーケティング統括本部長	原田 博実	昭和45年8月28日生	平成13年5月 当社入社 平成13年11月 株式会社ブループラネット取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 当社管理本部長 平成17年4月 当社財務コンサルティング事業本部長 平成17年12月 中央シーエスアカウンティング株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成18年4月 当社マーケティング統括本部長 (現在に至る) 平成18年6月 当社取締役就任 (現在に至る)	111

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		山本 武司	昭和17年6月8日生	昭和40年4月 第百生命保険相互会社入社 平成10年11月 株式会社ライフパートナー設立 平成12年10月 藤和コミュニティ株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 当社東日本営業本部長 平成16年4月 当社ISO支援事業本部副本部長 平成16年9月 当社顧問 (現在に至る) 平成18年6月 当社取締役就任 (現在に至る)	20
常勤監査役		小林 裕明	昭36年7月25日生	平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社インターネット事業部長 平成12年11月 当社ビジネスエデュケーション事業部長 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締 役就任 平成15年4月 当社ISO支援事業部兼イーラーニング事業 部管掌 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュアランス監査 役就任 (現在に至る) 平成16年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る) 平成17年12月 株式会社ブループラネット監査役就任 (現在に至る)	860
監査役		小松 健男	昭和4年8月12日生	昭和29年4月 株式会社住友銀行 入行 昭和53年6月 同行 取締役就任 昭和56年6月 同行 常務取締役就任 昭和59年4月 同行 専務取締役就任 昭和63年6月 株式会社ロイヤルホテル取締役社長就任 平成5年11月 同社 取締役相談役最高顧問 平成7年6月 同社 相談役 銀泉株式会社 取締役会長就任 平成10年5月 財団法人関西棋院 理事長就任 株式会社ロイヤルホテル特別顧問 平成10年6月 銀泉株式会社 相談役 平成11年8月 銀泉株式会社 特別顧問 (現在に至る) 平成14年4月 財団法人関西棋院 理事長退任 平成14年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成5年4月 株式会社スゴコーポレーション設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成10年3月 ディプロデータサービス株式会社取締役(社外)就任 (現在に至る) 平成13年6月 株式会社ベネフィットジャパン監査役就任 (現在に至る) 平成13年6月 当社監査役 就任 (現在に至る) 平成14年6月 株式会社エスケイジャパン監査役就任 (現在に至る)	44
計					49,851

(注) 監査役小松健男、菅生新は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大および企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

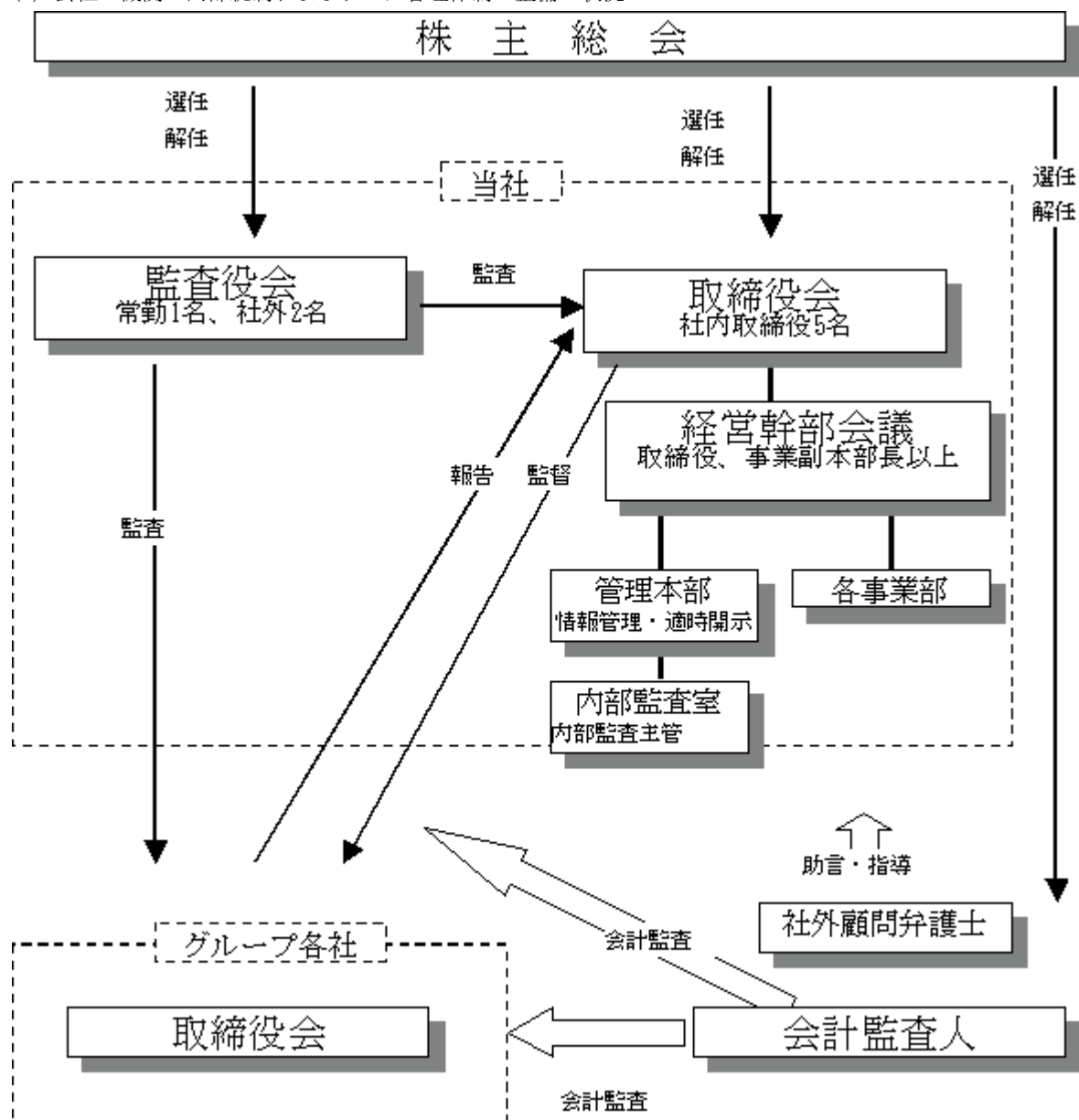
また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組みを構築することで、企業統治に努めております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

(1) 会社の機関の基本説明

- ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ② 社外監査役・社外取締役の選任の状況
社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。
- ③ 社外役員の専従スタッフ状況
専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。
- ④ 業務執行・監視の仕組
定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。
- ⑤ 内部統制の仕組
アウトソーシング事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、マネジメント・システム事業本部の各商材および対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。
- ⑥ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査人はペガサス監査法人与監査契約を締結しております。

(2) 会社の機関・内部統制およびリスク管理体制の整備の状況



(3) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き並びに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の概要

① 内部監査

- a. 監査の組織 組織上独立の内部監査室を設置しています。
- b. 人員 1名
- c. 手続き 内部監査規定および内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧および現金預金の実地調査により監査手続きを実施しております。
- d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、監査役および会計監査人とディスカッションを実施しております。

② 監査役会

- a. 監査の組織 常勤監査役1名および非常勤社外監査役2名により監査役会を組織しております。
- b. 人員 3名
- c. 手続き 監査役会監査基準に則り、取締役会等の主要な社内会議への臨席および重要書類の閲覧により監査手続きを実施しております。
- d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、内部監査室長および会計監査人とディスカッションを実施しております。

- (4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要
- ① 業務執行公認会計士の氏名
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則
業務執行社員 代表社員 公認会計士 小川泰彦
 - ② 所属する監査法人名
ペガサス監査法人
 - ③ 当社に係る継続監査年数
平成11年3月期より8年間。
 - ④ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士が5名、その他の者2名の合計7名です。
- (5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
該当事項はございません。
- (6) 役員報酬の内容
- | | |
|-------|----------|
| 取締役報酬 | 44,350千円 |
| 監査役報酬 | 11,250千円 |
- (7) 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬とそれ以外の業務に基づく監査報酬の内容
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬 | 13,200千円 |
| それ以外の業務に基づく監査報酬 | 該当事項はございません。 |

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第15期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第16期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 4		627, 595			1, 560, 718	
2. 受取手形及び売掛金			545, 823			425, 390	
3. たな卸資産			159, 657			113, 682	
4. 繰延税金資産			60, 745			72, 500	
5. その他			180, 988			412, 045	
貸倒引当金			△4, 700			△24, 651	
流動資産合計			1, 570, 109	29. 6		2, 559, 686	42. 5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1. 建物及び構築物	※ 4		1, 102, 418			1, 067, 927	
2. 機械装置及び運搬具			48			—	
3. 土地	※ 4		729, 631			729, 631	
4. その他			105, 306			121, 857	
有形固定資産合計			1, 937, 404	36. 6		1, 919, 415	31. 9
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			118, 134			116, 369	
2. その他			117, 295			92, 406	
無形固定資産合計			235, 429	4. 4		208, 775	3. 5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 4		202, 753			233, 557	
2. 長期貸付金			21, 500			20, 090	
3. 繰延税金資産			213, 295			117, 415	
4. 滞留債権			450, 247			334, 919	
5. 差入保証金			258, 835			224, 101	
6. 保険積立金			457, 823			259, 875	
7. その他			28, 158			377, 464	
貸倒引当金			△118, 563			△244, 422	
投資その他の資産合計			1, 514, 052	28. 6		1, 323, 001	22. 0
固定資産合計			3, 686, 886	69. 6		3, 451, 193	57. 4

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
社債発行費		40,071		3,830	
繰延資産合計		40,071	0.8	3,830	0.1
資産合計		5,297,068	100.0	6,014,709	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		15,594		15,268	
2. 一年内償還予定社債		258,000		258,000	
3. 短期借入金	※4	319,480		99,720	
4. 未払法人税等		227,523		165,779	
5. 賞与引当金		94,211		104,151	
6. 未成業務受入金		294,689		336,992	
7. その他		236,453		289,662	
流動負債合計		1,445,952	27.3	1,269,573	21.1
II 固定負債					
1. 社債	※4	1,434,000		1,176,000	
2. 長期借入金	※4	149,400		99,680	
3. 偶発損失引当金		63,478		19,842	
4. その他		82,737		62,494	
固定負債合計		1,729,616	32.7	1,358,016	22.6
負債合計		3,175,569	59.9	2,627,590	43.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		95,126	1.8	50,307	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	865,473	16.3	891,399	14.8
II 資本剰余金		1,084,173	20.5	2,069,808	34.4
III 利益剰余金		200,082	3.8	419,284	7.0
IV その他有価証券評価差額金		△52,025	△1.0	△43,680	△0.7
V 自己株式	※3	△71,330	△1.3	—	—
資本合計		2,026,372	38.2	3,336,812	55.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,297,068	100.0	6,014,709	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,823,529	100.0		4,672,451	100.0
II 売上原価			1,335,093	34.9		1,253,480	26.8
売上総利益			2,488,435	65.1		3,418,971	73.2
III 販売費及び一般管理費			2,154,879	56.4		2,571,063	55.0
営業利益			333,556	8.7		847,907	18.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,260			4,483		
2. 受取配当金		1,248			1,362		
3. 保険手数料収入		896			377		
4. 業務受託料収入		—			1,130		
5. 除斥配当金受入益		1,100			—		
6. その他		4,106	10,611	0.3	843	8,197	0.2
V 営業外費用	※2						
1. 支払利息		13,305			8,979		
2. 社債利息		21,191			19,968		
3. 社債発行費償却		38,795			36,241		
4. 新株発行費償却		791			2,954		
5. 自己株式処分費用		—			11,698		
6. その他		6,615	80,699	2.1	2,004	81,846	1.8
経常利益			263,468	6.9		774,257	16.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			6,994		
2. 退職年金保険解約返戻金	※3	2,435		0.1	—		
3. 偶発損失引当金戻入益		—	2,435		12,172	19,166	0.4
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損		16,173			33,702		
2. 減損損失		—			17,387		
3. 持分変動損失		297			—		

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4. 投資有価証券売却損		—			35		
5. 投資有価証券評価損		—			1,357		
6. 貸倒引当金繰入額		40,794			125,900		
7. 保険契約解約損		—			71,185		
8. 棚卸資産評価損		45,750			6,810		
9. 偶発損失引当金繰入額		45,366	148,381	3.9	—	256,378	5.5
税金等調整前当期純利益			117,523	3.1		537,046	11.5
法人税、住民税及び事業税		214,776			260,505		
法人税等調整額		7,774	222,551	5.8	78,396	338,902	7.3
少数株主損失			166,079	4.3		44,430	1.0
当期純利益			61,051	1.6		242,574	5.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,044,700		1,084,173
II 資本剰余金増加額					
1. 増資による新株の発行		39,473		25,925	
2. 自己株式処分差益		—	39,473	959,709	985,634
III 資本剰余金期末残高			1,084,173		2,069,808
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			150,250		200,082
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		61,051	61,051	242,574	242,574
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		11,220	11,220	23,372	23,372
IV 利益剰余金期末残高			200,082		419,284

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		117,523	537,046
減価償却費		138,528	125,512
長期前払費用の償却		12,276	7,016
減損損失		—	17,387
社債発行費の償却		38,795	36,241
貸倒引当金の増加額		90,349	145,517
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		△5,388	9,939
偶発損失引当金の増加額(又は減少額(△))		41,416	△43,636
受取利息及び受取配当金		△4,508	△5,845
支払利息		34,497	28,948
租税公課		12,682	7,270
持分法変動損失		297	—
有形・無形固定資産除却損		14,973	32,214
保険契約解約損		—	71,185
投資有価証券売却損益		—	△6,958
投資有価証券評価損		—	1,357
売上債権の減少額		15,940	257,317
たな卸資産の減少額		117,736	39,164
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		7,432	△2,435
その他営業資産の増加額		△30,863	△299,161
その他営業負債の増加額		36,103	93,314
未払消費税等の増加額(又は減少額(△))		△10,274	5,052
その他固定負債の増加額(又は減少額(△))		3,064	△15,458
その他		165	—
小計		630,748	1,040,990
利息及び配当金の受取額		4,508	5,845
利息の支払額		△32,517	△31,425
法人税等の支払額		△6,369	△329,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,369	685,682

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△150,000	△150,000
有形固定資産の取得による支出		△10,755	△74,477
無形固定資産の取得による支出		△5,941	△8,682
投資有価証券の売却による収入		—	9,594
投資有価証券の取得による支出		△5,800	△50,722
関係会社株式の取得による支出		△19,776	△13,010
貸付けによる支出		△70,000	△7,000
貸付金の回収による収入		78,100	30,600
長期前払費用にかかる支出		△1,716	△10,578
差入保証金にかかる支出		△12,196	△38,662
差入保証金の回収による収入		4,530	56,927
保険積立金にかかる支出		△108,269	△3,036
保険積立金にかかる収入		1,228	129,798
その他の投資にかかる支出		—	△10
その他の投資の回収による収入		9,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△291,097	△129,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		730,000	710,000
短期借入金の返済による支出		△805,161	△900,000
長期借入金の返済による支出		△79,480	△79,480
社債発行による収入		288,510	—
社債償還による支出		△228,000	△258,000
配当金の支払額		△12,060	△22,963
割賦代金支払による支出		△13,832	△5,749
株式の発行による収入		78,946	51,851

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
自己株式の処分による収入		—	1,031,040
少数株主による株式払込収入		24,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,077	526,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		288,195	1,083,123
VI 現金及び現金同等物の期首残高		169,399	457,595
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	457,595	1,540,718

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社・株式会社ブループラネット なお、株式会社ブループラネットに ついては、当連結会計年度において、 株式取得により子会社となったため、 連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社	持分法適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社の製品および仕掛品は月次総平 均法による原価法、連結子会社の仕掛 品は個別法による原価法によってお り、貯蔵品は当社および連結子会社と も最終仕入原価法によっております。 (イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備を 除く）については定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。 (ハ)長期前払費用 均等償却によっております。	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原 価法、連結子会社の仕掛品は個別法 による原価法によっており、貯蔵品 は当社および連結子会社とも最終仕 入原価法によっております。 (イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
	(固定資産の減損にかかる会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は17,387千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前連結会計年度において、滞留債権を投資その他の資産の「滞留売掛金」として表示していましたが、当連結会計年度より新たに業務委託料未収債権（226,907千円）を含めることとなりましたので、表示科目の名称を「滞留債権」に変更しております。	前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会社年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料収入」の金額は972千円であります。
前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未成業務受入金」は、負債、少数株主持分および資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未成業務受入金」は、246,675千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当連結会計年度末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定（45,366千円）を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。	(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所（以下、「地裁」と略します。）において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しておりましたが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内194,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所（以下、「高裁」と略します）に控訴申立てを行ったため、当社グループは上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図っておりました。 このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社グループといたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。 和解内容の概要は以下のとおりであります。 (1) 当社グループに対する支払総額 126,030千円 (2) 支払方法 ①平成18年4月～5月支払一時金 80,000千円 ②平成26年11月末までの長期分割払金 46,030千円 上記和解内容に対応して、当社グループといたしましては、従来計上しておりました偶発損失引当金158,717千円を取り崩す（子会社における債権放棄分32,077千円（消費税控除後純額30,550千円）に対する目的取崩額を含む）と共に、親会社における債権放棄予定額及び当社グループにおける長期分割払金に対して114,133千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新たに発生する損失はありません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 456,515千円 ※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,402株であります。 ※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。 ※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,041,374千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>729,631千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>106,463千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,897,468千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td><td>169,480千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>149,400千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>1,004,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,322,880千円</td></tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	1,041,374千円	土地	729,631千円	投資有価証券	106,463千円	計	1,897,468千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	169,480千円	長期借入金	149,400千円	社債	1,004,000千円	計	1,322,880千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 466,009千円 ※2 当社の発行済株式総数は、普通株式152,493株であります。 ※3 _____ ※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>1,016,718千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>729,631千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>114,635千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,880,984千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td><td>79,720千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>99,680千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>994,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,173,400千円</td></tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	1,016,718千円	土地	729,631千円	投資有価証券	114,635千円	計	1,880,984千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	79,720千円	長期借入金	99,680千円	社債	994,000千円	計	1,173,400千円
定期預金	20,000千円																																				
建物	1,041,374千円																																				
土地	729,631千円																																				
投資有価証券	106,463千円																																				
計	1,897,468千円																																				
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	169,480千円																																				
長期借入金	149,400千円																																				
社債	1,004,000千円																																				
計	1,322,880千円																																				
定期預金	20,000千円																																				
建物	1,016,718千円																																				
土地	729,631千円																																				
投資有価証券	114,635千円																																				
計	1,880,984千円																																				
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	79,720千円																																				
長期借入金	99,680千円																																				
社債	994,000千円																																				
計	1,173,400千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
※ 1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
給与手当 798,207千円	給与手当 761,178千円								
旅費交通費 137,893千円	旅費交通費 157,010千円								
賞与引当金繰入額 80,662千円	賞与引当金繰入額 93,665千円								
減価償却費 72,186千円	減価償却費 59,139千円								
貸倒引当金繰入額 69,920千円	貸倒引当金繰入額 115,992千円								
連結調整勘定償却額 6,346千円	連結調整勘定償却額 6,899千円								
※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。								
建物 8,137千円	建物 4,045千円								
建物撤去費用 1,200千円	建物撤去費用 1,488千円								
工具器具備品 520千円	建物付属設備 5,106千円								
ソフトウェア 177千円	工具器具備品 4,414千円								
保証金 6,137千円	車両運搬具 48千円								
計 16,173千円	長期前払費用 2,131千円								
	保証金 16,468千円								
	計 33,702千円								
	※ 3 減損損失								
	当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。								
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（17,387千円）を計上いたしました。								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)本社、大阪支社</td><td>統括業務施設</td><td>建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用</td><td>—</td></tr></table>	場所	用途	種類	その他	アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)本社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	—
場所	用途	種類	その他						
アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)本社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	—						
	アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,629千円、工具器具備品2,629千円ソフトウェア3,651千円およびその他1,475千円であります。								
	なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 627,595千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △150,000千円 担保に供している定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 457,595千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 1,560,718千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 — 担保に供している定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 1,540,718千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の 事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリー ス契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるた め、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,600	106,463	△75,137
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	46,173	△12,596
	小計	240,369	152,636	△87,733
合計		240,369	152,636	△87,733

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	50,091
(2) その他	25

当連結会計年度（平成18年 3 月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	58,769	66,281	7,511
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,769	66,281	7,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,492	130,322	△81,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,492	130,322	△81,170
合計		270,262	196,603	△73,659

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年 4 月1日 至 平成18年 3 月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
9,594	6,994	35

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	36,928
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針および利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社および連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針および利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額	賞与引当金否認額
38,408千円	42,459千円
未払事業税	未払事業税
16,597千円	15,372千円
一括償却資産償却限度超過額	一括償却資産償却限度超過額
1,482千円	3,604千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
1,854千円	9,931千円
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
4,652千円	4,652千円
その他	その他
1,165千円	1,734千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
64,161千円	77,755千円
評価性引当額	評価性引当額
△3,416千円	△5,254千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
60,745千円	72,500千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
109,625千円	114,621千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
6,628千円	7,180千円
青色繰越欠損金	青色繰越欠損金
261,565千円	254,825千円
土地建物固定資産税等相当額	土地建物固定資産税等相当額
8,238千円	8,078千円
一括償却資産償却限度超過額	一括償却資産償却限度超過額
634千円	2,880千円
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
18,620千円	2,771千円
偶発損失引当金否認額	減価償却超過額
25,973千円	6,475千円
その他有価証券評価差額金	偶発損失引当金否認額
35,707千円	8,075千円
連結会社間内部利益消去	その他有価証券評価差額金
11,122千円	29,979千円
(長期) 繰延税金資産小計	連結会社間内部利益消去
478,116千円	4,489千円
評価性引当額	(長期) 繰延税金資産小計
△261,961千円	439,379千円
(長期) 繰延税金資産計	評価性引当額
216,155千円	△320,133千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産計
特別償却準備金	119,246千円
△2,859千円	(長期) 繰延税金負債
(長期) 繰延税金負債計	特別償却準備金
△2,859千円	△1,830千円
(長期) 繰延税金資産の純額	(長期) 繰延税金負債計
213,295千円	△1,830千円
	(長期) 繰延税金資産の純額
	117,415千円

前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
税務上の繰越欠損金の利用 △51.0	貸倒引当金評価性引当額 11.6
前期未認識賞与引当金認容額 △28.4	欠損子会社の未認識税務利益 6.8
過年度繰延税金資産取崩額 113.3	住民税均等割額 2.0
欠損子会社の未認識税務利益 75.5	交際費等永久に損金算入されない項目 1.4
留保金課税額 24.0	その他 0.6
住民税均等割額 9.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1%
交際費等永久に損金算入されない項目 3.1	
その他 2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 189.4%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,586,216	1,352,020	125,288	550,530	209,473	3,823,529	—	3,823,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64,054	11,293	—	51,314	126,662	(126,662)	—
計	1,586,216	1,416,075	136,581	550,530	260,787	3,950,191	(126,662)	3,823,529
営業費用	1,138,167	897,981	76,775	736,047	214,909	3,063,881	426,091	3,489,972
営業利益 (又は営業損失)	448,048	518,093	59,806	(185,516)	45,878	886,310	(552,753)	333,556
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	95,193	39,952	1,284,795	642,892	310,662	2,373,496	2,923,571	5,297,068
減価償却費	48,852	21,953	17,877	27,412	9,852	125,948	41,214	167,162
資本的支出	5,809	4,332	—	7,342	1,494	18,979	(565)	18,413

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	560,346	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,418,278	当社の余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,451,492	1,237,379	116,407	526,098	341,074	4,672,451	—	4,672,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	75,011	8,253	5,526	77,498	166,289	(166,289)	0
計	2,451,492	1,312,390	124,661	531,624	418,572	4,838,741	(166,289)	4,672,451
営業費用	1,591,763	860,288	79,214	576,877	265,255	3,373,399	451,144	3,824,544
営業利益 (又は営業損失)	859,728	452,101	45,447	(45,253)	153,317	1,465,341	(617,434)	847,907
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	410,202	75,813	1,268,329	497,623	189,340	2,441,310	3,573,399	6,014,709
減価償却費	39,498	16,471	18,749	18,207	15,572	108,499	24,028	132,528
減損損失	—	—	—	17,387	—	17,387	—	17,387
資本的支出	2,932	3,816	5,140	13,600	27,146	52,635	41,994	94,630

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	624,817	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,752,797	当社の余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	173,401.73 円	1株当たり純資産額	21,881.74 円
1株当たり当期純利益金額	5,415.44 円	1株当たり当期純利益金額	1,660.03 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,336.93 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,620.30 円
		(注) 当社は平成17年5月20日付で1:3、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	14,450.14 円
		1株当たり当期純利益金額	451.29 円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	444.74 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	61,051	242,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,051	242,574
期中平均株式数(株)	11,273	146,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	165	3,583
(うち新株予約権(株))	(165)	(3,583)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																							
平成17年 2 月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成17年 5 月20日付をもって、普通株式 1 株を 3 株に分割いたしました。 (2) 分割の方法 平成17年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割いたしました。 (3) 分割により増加する株式数 普通株式 24,804株 (4) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 (5) 会社が発行する株式の総数 平成17年 5 月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 56,859.75円</td><td>1 株当たり純資産額 57,800.57円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純損失金額 2,745.90円</td><td>1 株当たり当期純利益金額 1,805.14円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 —</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,778.97円</td></tr></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 56,859.75円	1 株当たり純資産額 57,800.57円	1 株当たり当期純損失金額 2,745.90円	1 株当たり当期純利益金額 1,805.14円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,778.97円	当社グループは、平成18年 3 月31日開催の取締役会において、第15期定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を決定し、平成18年 4 月21日に発行いたしました。 (1) 新株予約権の発行数 1,268個 (2) 新株予約権の発行価額 無償 (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 1,268株 (4) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1 株当たり 266,800円 (5) 新株予約権の行使期間 平成22年 7 月 1 日から平成27年 6 月30日まで (6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1 株当たり 133,400円 (7) 新株予約権の割当対象者数 <table><tr><th>対象者の内訳</th><th>対象者の人数</th><th>割当新株予約権数</th></tr><tr><td>提出会社従業員</td><td>38</td><td>326</td></tr><tr><td>提出会社の子会社の従業員</td><td>55</td><td>366</td></tr><tr><td>提出会社の業務提携先の取締役および従業員</td><td>181</td><td>576</td></tr><tr><td>合計</td><td>274</td><td>1,268</td></tr></table>	対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数	提出会社従業員	38	326	提出会社の子会社の従業員	55	366	提出会社の業務提携先の取締役および従業員	181	576	合計	274	1,268
前連結会計年度	当連結会計年度																							
1 株当たり純資産額 56,859.75円	1 株当たり純資産額 57,800.57円																							
1 株当たり当期純損失金額 2,745.90円	1 株当たり当期純利益金額 1,805.14円																							
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 1,778.97円																							
対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数																						
提出会社従業員	38	326																						
提出会社の子会社の従業員	55	366																						
提出会社の業務提携先の取締役および従業員	181	576																						
合計	274	1,268																						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エフアンドエム	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.33	なし	平成20年 3月25日
(株)エフアンドエム	第2回無担保社債	平成15年 8月25日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.41	なし	平成20年 8月25日
(株)エフアンドエム	第3回無担保社債	平成15年 12月25日	264,000 (66,000)	198,000 (66,000)	0.20	なし	平成20年 12月25日
(株)エフアンドエム	第4回無担保社債	平成15年 12月25日	168,000 (32,000)	136,000 (32,000)	0.20	なし	平成21年 12月25日
(株)エフアンドエム	第5回無担保社債	平成15年 12月25日	660,000 ()	660,000 ()	0.20	なし	平成21年 12月21日
(株)エフアンドエム	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.21	なし	平成21年 9月30日
合計	—	—	1,692,000 (258,000)	1,434,000 (258,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
258,000	258,000	188,000	730,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	50,000	2.0%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	79,480	29,720	1.8%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	149,400	99,680	1.9%	平成18年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	468,880	179,400	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,110	10,000	10,000	10,000

(2)【その他】

① 決算日後の状況

第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

② 訴訟

平成15年3月25日に提起しておりました業務委託料未収入債権226,907千円の支払請求訴訟は、高裁からの勧告に基づき平成18年3月27日に和解いたしております。詳細につきましては、追加情報（滞留債権）に記載いたしております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			515,323	1,264,906	
2 売掛金	※ 6		420,161	377,671	
3 商品			16,827	—	
4 製品			9,044	—	
5 貯蔵品			13,342	7,254	
6 前渡金			33,159	89,106	
7 前払費用			27,041	27,420	
8 繰延税金資産			53,538	65,046	
9 短期貸付金	※ 6		59,550	40,667	
10 未収入金	※ 6		32,906	78,121	
11 その他	※ 6		16,378	22,872	
貸倒引当金			△3,850	△23,503	
流動資産合計			1,193,424	1,949,563	34.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※ 1				
1 建物	※ 4		1,064,524	1,044,950	
2 車両運搬具			48	—	
3 工具器具備品			89,832	109,797	
4 土地	※ 4		729,631	729,631	
有形固定資産合計			1,884,036	1,884,378	33.2
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			92,133	47,300	
2 その他			8,882	8,451	
無形固定資産合計			101,015	55,752	1.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※ 4						
1 投資有価証券			202,748			233,557	
2 関係会社株式			274,244			437,318	
3 出資金			2,410			2,420	
4 長期貸付金			21,500			20,090	
5 長期前払費用			3,849			5,900	
6 繰延税金資産			298,344			211,857	
7 長期未収入金			8,379			43,739	
8 滞留債権			397,170			333,959	
9 差入保証金			181,841			144,402	
10 保険積立金			457,823			259,875	
11 長期性預金			—			300,000	
12 その他			7,210			14,020	
貸倒引当金			△118,563			△235,793	
投資その他の資産合計			1,736,960	35.1		1,771,348	31.3
固定資産合計			3,722,012	75.1		3,711,479	65.5
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		40,071			3,830		
繰延資産合計		40,071	0.8		3,830	0.1	
資産合計		4,955,507	100.0		5,664,872	100.0	

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			15, 576		14, 757	
2 一年以内償還予定社債			258, 000		258, 000	
3 短期借入金	※4, 6		267, 676		30, 000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	※ 4		79, 480		49, 720	
5 未払金	※ 6		89, 125		102, 257	
6 未払費用			34, 477		44, 735	
7 未払法人税等			218, 863		161, 866	
8 未払消費税等			31, 114		30, 511	
9 前受金			—		2, 030	
10 預り金			9, 032		5, 181	
11 前受収益			13, 135		13, 494	
12 賞与引当金			84, 963		90, 768	
13 その他			1, 605		3, 454	
流動負債合計			1, 103, 050	22. 3	806, 778	14. 2
II 固定負債						
1 社債	※ 4		1, 434, 000		1, 176, 000	
2 長期借入金	※ 4		149, 400		99, 680	
3 預り保証金	※ 6		79, 016		63, 241	
4 偶発損失引当金			52, 878		19, 842	
固定負債合計			1, 715, 295	34. 6	1, 358, 763	24. 0
負債合計			2, 818, 345	56. 9	2, 165, 541	38. 2

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		865,473	17.4		891,399	15.7
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		245,973			271,898		
(2) その他資本剰余金							
1 資本金及び資本準備 金減少差益		838,200			838,200		
2 自己株式処分差益		—			959,709		
資本剰余金合計			1,084,173	21.8		2,069,808	36.5
III 利益剰余金							
(1) 任意積立金							
1 特別償却準備金		5,689			4,166		
2 別途積立金		100,000			100,000		
(2) 当期末処分利益		205,181			477,637		
利益剰余金合計			310,871	6.3		581,804	10.3
IV その他有価証券評価差額 金			△52,025	△1.0		△43,680	△0.7
V 自己株式	※3		△71,330	△1.4		—	—
資本合計			2,137,162	43.1		3,499,331	61.8
負債・資本合計			4,955,507	100.0		5,664,872	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 アウトソーシング収入		1,586,216			2,451,492		
2 エフアンドエムクラブ 収入		1,416,075			1,312,390		
3 不動産賃貸収入		136,581			124,661		
4 その他サービス収入		51,207	3,190,081	100.0	156,033	4,044,577	100.0
II 売上原価							
1 アウトソーシング収入 原価		410,644			434,266		
2 エフアンドエムクラブ 収入原価		371,454			401,484		
3 不動産賃貸収入原価		76,775			79,214		
4 その他サービス収入原 価		8,892	867,768	27.2	13,451	928,416	23.0
売上総利益			2,322,313	72.8		3,116,161	77.0
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		14,272			25,309		
2 役員報酬		55,600			58,485		
3 給料手当		656,743			641,642		
4 賞与		88,082			80,911		
5 法定福利費		113,251			120,040		
6 福利厚生費		27,697			21,899		
7 旅費交通費		116,410			136,672		
8 通信費		69,106			72,327		
9 消耗品費		15,758			33,403		
10 広告宣伝費		—			161,464		
11 業務委託料		—			114,378		
12 租税公課		24,478			27,437		
13 支払地代家賃		87,220			84,182		
14 支払手数料		70,888			98,289		
15 採用費		7,956			25,273		
16 減価償却費		38,457			34,397		
17 貸倒引当金繰入額		68,114			115,987		
18 賞与引当金繰入額		75,490			82,610		
19 その他		274,484	1,804,013	56.6	300,351	2,235,065	55.2
営業利益			518,299	16.2		881,095	21.8

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1						
1 受取利息		176		2,520			
2 貸付金利息		3,062		1,981			
3 受取配当金		1,248		1,362			
4 保険手数料収入		896		377			
5 業務受託料収入		—		1,115			
6 除斥配当金受入益		1,100		—			
7 雑収入		3,124	9,608	0.3	612	7,969	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		13,626		8,222			
2 社債利息		21,191		19,968			
3 社債発行費償却		38,795		36,241			
4 新株発行費		791		2,954			
5 自己株式処分費用		—		11,698			
6 雑損失		6,205	80,611	2.5	1,155	80,241	2.0
経常利益			447,297	14.0		808,823	20.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		6,994			
2 退職年金保険解約返戻金		2,435		—			
3 偶発損失引当金戻入益		—	2,435	0.1	32,122	39,116	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		6,137		23,651			
2 投資有価証券売却損		—		35			
3 投資有価証券評価損		—		1,352			
4 貸倒引当金繰入額		40,794		118,230			
5 偶発損失引当金繰入額		34,766		—			
6 保険契約解約損		—		71,185			
7 関係会社株式評価損		247,231		5,000			
8 棚卸資産評価損	45,750	374,679	11.7	6,810	226,266	5.6	
税引前当期純利益		75,053	2.4		621,674	15.4	
法人税、住民税及び事業税	208,460		258,118				
法人税等調整額	△227,225	△18,765	△0.5	69,251	327,369	8.1	
当期純利益		93,818	2.9		294,304	7.3	
前期繰越利益		111,363			183,333		
当期末処分利益		205,181			477,637		

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I アウトソーシング収入原価							
人件費							
給料手当		30,533			32,403		
雑給		33,961			39,594		
賞与		1,814			4,683		
法定福利費		7,903			8,187		
福利厚生費		373			345		
賞与引当金繰入額		4,698	79,285	19.3	4,253	89,468	20.6
経費							
外注費		182,414			194,072		
荷造運賃		522			982		
旅費交通費		2,686			2,795		
通信費		34,749			42,122		
光熱費		3,453			3,269		
消耗品費		5,029			5,299		
図書費		37			92		
支払手数料		10,698			10,217		
印刷費		13,095			15,349		
リース料		777			1,271		
賃借料		27,304			28,288		
減価償却費		47,876			39,611		
営業権償却		819			—		
雑費		1,893	331,359	80.7	1,425	344,797	79.4
アウトソーシング収入原価合計			410,644	100.0		434,266	100.0

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
Ⅱ エフアンドエムクラブ収入原価							
人件費							
給料手当		63,333			44,130		
雑給		20,239			18,092		
賞与		4,737			5,149		
法定福利費		10,830			8,458		
福利厚生費		20			40		
賞与引当金繰入額		4,520	103,680	27.9	3,905	79,777	19.9
経費							
旅費交通費		11,830			9,004		
荷造運賃		2,076			1,981		
消耗品費		1,628			1,469		
通信費		3,651			3,302		
図書費		2,024			1,206		
支払報酬		125,042			151,543		
印刷費		26,451			53,244		
減価償却費		22,055			16,568		
雑費		5,121	199,881	53.8	2,640	240,961	60.0
ビデオ制作原価							
期首製品棚卸高		9,108			9,044		
期末製品棚卸高		9,044	63	0.0	—	9,044	2.3
商品売上原価							
期首商品棚卸高		45,750			—		
商品仕入高		67,829			71,701		
期末商品棚卸高		—			—		
他勘定振替高		△45,750	67,829	18.3	—	71,701	17.9
エフアンドエムクラブ収入原価合計			371,454	100.0		401,484	100.0

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
Ⅲ 不動産賃貸収入原価 経費							
光熱費		17,053			17,876		
消耗品費		584			1,337		
管理費		22,712			17,676		
支払手数料		1,262			1,892		
修繕費		1,008			5,347		
租税公課		15,643			15,271		
保険料		263			340		
減価償却費		17,877			18,749		
雑費		370	76,775	100.0	722	79,214	100.0
不動産賃貸収入原価合 計			76,775	100.0		79,214	100.0
Ⅳ その他サービス収入原価							
商品原価							
期首商品棚卸高		22,310			16,827		
期末商品棚卸高		16,827	5,482	61.6	13,620	3,207	23.8
その他サービス原価							
人件費							
給料手当		2,206			—		
雑給		—			2,833		
賞与		42			—		
法定福利費		382			—		
賞与引当金繰入額		255	2,886	32.5	—	2,833	21.1
経費							
光熱費		—			270		
賃借料		—			3,552		
荷造運賃		9			1		
支払手数料		91			0		
旅費交通費		203			321		
消耗品費		—			833		
減価償却費		—			2,233		
雑費		218	523	5.9	196	7,410	55.1
その他サービス収入原 価合計			8,892	100.0		13,451	100.0

※ 前事業年度の他勘定振替高は棚卸資産評価損への振替高であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年 6 月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			205, 181		477, 637
II 任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		1, 523	1, 523	1, 499	1, 499
合計			206, 705		479, 137
III 利益処分額					
配当金		23, 372	23, 372	60, 997	60, 997
IV 次期繰越利益			183, 333		418, 140

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に每期均等額を償却しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、貸倒懸念債権等特定の債権に関する個別回収可能性の見積りについては、当社における過年度の回収実績を参考にして設定していましたが、当事業年度より金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）114に述べられている簡便法を採用しております。この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純利益は40,794千円減少しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 — (2) 賞与引当金 同左 (3) 偶発損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損にかかる会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
—————	(1) 前事業年度まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」および「業務委託料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「広告宣伝費」および「業務委託料」の金額は、それぞれ、13,730千円、45,130千円であります。 (2) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「業務受託料収入」の金額は、965千円であります。

追加情報

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当期末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(34,766千円)を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟および債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりますが、その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。	(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所(以下、「地裁」と略します。)において、支払請求訴訟を債務者に対して提起していましたが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内173,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所(以下、「高裁」と略します)に控訴申立てを行ったため、当社は上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりました。 このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社といたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。 和解内容の概要は以下のとおりであります。 (1) 当社に対する支払総額 105,030千円 (2) 支払方法 ①平成18年4月～5月支払一時金 66,669千円 ②平成26年11月末までの長期分割払金 38,360千円 上記和解内容に対応して、当社といたしましては、従来計上しておりました偶発損失引当金112,990千円を取り崩すと共に、当社債権放棄予定額および長期分割払金に対して106,463千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新たに発生する損失はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,055千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 401,407千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 12,402株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 504,000株 発行済株式の総数 普通株式 152,493株
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株	※3 _____
※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,041,374千円 土地 729,631千円 投資有価証券 106,463千円 合計 1,877,468千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 90,000千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480千円 長期借入金 149,400千円 社債 1,004,000千円 合計 1,322,880千円	※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,016,718千円 土地 729,631千円 投資有価証券 114,635千円 合計 1,860,984千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 一年以内返済予定長期借入金 49,720千円 長期借入金 99,680千円 社債 994,000千円 合計 1,173,400千円
5 保証債務額 120,000千円	5 保証債務額 120,000千円
※6 関係会社に対する債権・債務 売掛金 15,950千円 未収入金 3,619千円 立替金 78千円 未払金 12,142千円 短期借入金 147,676千円 預り保証金 2,208千円	※6 関係会社に対する債権・債務 売掛金 15,084千円 未収入金 3,023千円 立替金 130千円 短期貸付金 2,358千円 未払金 15,119千円 預り保証金 1,891千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 6,137千円 計 6,137千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 16,468千円 建物撤去費用 1,488千円 工具器具備品 3,677千円 長期前払費用 1,970千円 車両運搬具 48千円 計 23,651千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約 1 件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日）および当事業年度（自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)																																																																												
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>34,580千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>1,567千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>649千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>16,011千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td><td>730千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>53,538千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>109,625千円</td></tr> <tr> <td>土地建物固定資産税等相当額</td><td>8,085千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>6,628千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>393千円</td></tr> <tr> <td>偶発損失引当金否認額</td><td>21,521千円</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td><td>18,620千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>100,623千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>35,707千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産合計</td><td>301,204千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△2,859千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金負債計</td><td>△2,859千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>298,344千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	34,580千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,567千円	一括償却資産償却限度超過額	649千円	未払事業税否認額	16,011千円	未払事業所税否認額	730千円	繰延税金資産合計	53,538千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	109,625千円	土地建物固定資産税等相当額	8,085千円	投資有価証券評価損否認額	6,628千円	一括償却資産償却限度超過額	393千円	偶発損失引当金否認額	21,521千円	棚卸資産評価損	18,620千円	関係会社株式評価損	100,623千円	その他有価証券評価差額金	35,707千円	(長期) 繰延税金資産合計	301,204千円	特別償却準備金	△2,859千円	(長期) 繰延税金負債計	△2,859千円		298,344千円	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>36,942千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>8,978千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>3,056千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>14,842千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td><td>1,226千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>65,046千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>114,621千円</td></tr> <tr> <td>土地建物固定資産税等相当額</td><td>7,953千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>7,178千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>2,662千円</td></tr> <tr> <td>偶発損失引当金否認額</td><td>8,075千円</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td><td>2,771千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>102,658千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>29,979千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産小計</td><td>275,901千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△62,213千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産合計</td><td>213,687千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△1,830千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金負債計</td><td>△1,830千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>211,857千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	36,942千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,978千円	一括償却資産償却限度超過額	3,056千円	未払事業税否認額	14,842千円	未払事業所税否認額	1,226千円	繰延税金資産合計	65,046千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	114,621千円	土地建物固定資産税等相当額	7,953千円	投資有価証券評価損否認額	7,178千円	一括償却資産償却限度超過額	2,662千円	偶発損失引当金否認額	8,075千円	棚卸資産評価損	2,771千円	関係会社株式評価損	102,658千円	その他有価証券評価差額金	29,979千円	(長期) 繰延税金資産小計	275,901千円	評価性引当額	△62,213千円	(長期) 繰延税金資産合計	213,687千円	特別償却準備金	△1,830千円	(長期) 繰延税金負債計	△1,830千円		211,857千円
賞与引当金否認額	34,580千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,567千円																																																																												
一括償却資産償却限度超過額	649千円																																																																												
未払事業税否認額	16,011千円																																																																												
未払事業所税否認額	730千円																																																																												
繰延税金資産合計	53,538千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,625千円																																																																												
土地建物固定資産税等相当額	8,085千円																																																																												
投資有価証券評価損否認額	6,628千円																																																																												
一括償却資産償却限度超過額	393千円																																																																												
偶発損失引当金否認額	21,521千円																																																																												
棚卸資産評価損	18,620千円																																																																												
関係会社株式評価損	100,623千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	35,707千円																																																																												
(長期) 繰延税金資産合計	301,204千円																																																																												
特別償却準備金	△2,859千円																																																																												
(長期) 繰延税金負債計	△2,859千円																																																																												
	298,344千円																																																																												
賞与引当金否認額	36,942千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	8,978千円																																																																												
一括償却資産償却限度超過額	3,056千円																																																																												
未払事業税否認額	14,842千円																																																																												
未払事業所税否認額	1,226千円																																																																												
繰延税金資産合計	65,046千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	114,621千円																																																																												
土地建物固定資産税等相当額	7,953千円																																																																												
投資有価証券評価損否認額	7,178千円																																																																												
一括償却資産償却限度超過額	2,662千円																																																																												
偶発損失引当金否認額	8,075千円																																																																												
棚卸資産評価損	2,771千円																																																																												
関係会社株式評価損	102,658千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	29,979千円																																																																												
(長期) 繰延税金資産小計	275,901千円																																																																												
評価性引当額	△62,213千円																																																																												
(長期) 繰延税金資産合計	213,687千円																																																																												
特別償却準備金	△1,830千円																																																																												
(長期) 繰延税金負債計	△1,830千円																																																																												
	211,857千円																																																																												

前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	△78.9	貸倒引当金評価性引当額	10.0
前期未認識賞与引当金認容額	△44.5	住民税均等割額	1.3
留保金課税額	37.6	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0
住民税均等割額	12.0	その他	△0.4
交際費等永久に損金算入されない項目	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%
その他	3.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.0%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	182,882.25 円	1株当たり純資産額	22,947.49 円
1株当たり当期純利益金額	8,321.93 円	1株当たり当期純利益金額	2,014.04 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8,201.28 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,965.83 円
		(注) 当社は平成17年5月20日付で1:3、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	15,240.19 円
		1株当たり当期純利益金額	693.49 円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	683.44 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	93,818	294,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,818	294,304
期中平均株式数(株)	11,273	146,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	165	3,853
(うち新株予約権(株))	(165)	(3,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																							
平成17年 2 月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成17年 5 月20日付をもって、普通株式 1 株を 3 株に分割いたしました。 (2) 分割の方法 平成17年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、 1 株につき 3 株の割合をもって分割いたしました。 (3) 分割により増加する株式数 普通株式 24,804株 (4) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 (5) 会社が発行する株式の総数 平成17年 5 月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 59,177.72円</td><td>1 株当たり純資産額 60,960.75円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純損失金額 467.66円</td><td>1 株当たり当期純利益金額 2,773.97円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 —</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,733.76円</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 59,177.72円	1 株当たり純資産額 60,960.75円	1 株当たり当期純損失金額 467.66円	1 株当たり当期純利益金額 2,773.97円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,733.76円	当社は、平成18年 3 月31日開催の取締役会において、第15期定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を決定し、平成18年 4 月21日に発行いたしました。 (1) 新株予約権の発行数 1,268個 (2) 新株予約権の発行価額 無償 (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 1,268株 (4) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1 株当たり 266,800円 (5) 新株予約権の行使期間 平成22年 7 月 1 日から平成27年 6 月30日まで (6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1 株当たり 133,400円 (7) 新株予約権の割当対象者数 <table><tr><th>対象者の内訳</th><th>対象者の人数</th><th>割当新株予約権数</th></tr><tr><td>当社従業員</td><td>38</td><td>326</td></tr><tr><td>当社子会社の従業員</td><td>55</td><td>366</td></tr><tr><td>当社業務提携先の取締役および従業員</td><td>181</td><td>576</td></tr><tr><td>合計</td><td>274</td><td>1,268</td></tr></table>	対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数	当社従業員	38	326	当社子会社の従業員	55	366	当社業務提携先の取締役および従業員	181	576	合計	274	1,268
前事業年度	当事業年度																							
1 株当たり純資産額 59,177.72円	1 株当たり純資産額 60,960.75円																							
1 株当たり当期純損失金額 467.66円	1 株当たり当期純利益金額 2,773.97円																							
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,733.76円																							
対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数																						
当社従業員	38	326																						
当社子会社の従業員	55	366																						
当社業務提携先の取締役および従業員	181	576																						
合計	274	1,268																						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その 他有 価証 券	日本電信電話(株)	227	114, 635
		中央シーエスアカウンティング(株)	500	20, 000
		(株)フォーバル	18, 900	15, 687
		(株)フォーナイン	190	9, 500
		(株)人財バンク	100	5, 000
		タツミ総研(株)	10	1, 147
		(株)エコミック	10	800
		ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)	80	402
		(株)ディービーエス総研	100	78
		タツミ総研(株)新株引受権	50	25
計			20, 167	167, 275

【その他】

種類および銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	40,944,439	36,813
		(投資信託受益証券) J・エクイティ	29,424,118	23,877
		(投資信託受益証券) アポロンヨーロッパダービー	500	5,590
		計	70,369,057	66,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,176,512	9,959	—	1,186,472	141,521	29,534	1,044,950
車両運搬具	960	—	960	—	—	—	—
工具器具備品	391,987	51,248	73,553	369,682	259,885	27,605	109,797
土地	729,631	—	—	729,631	—	—	729,631
有形固定資産計	2,299,092	61,207	74,513	2,285,786	401,407	57,139	1,884,378
無形固定資産							
ソフトウェア	338,085	7,298	—	345,383	298,082	52,130	47,300
その他	8,882	—	430	8,451	—	—	8,451
無形固定資産計	346,968	7,298	430	353,835	298,082	52,130	55,752
長期前払費用	15,070	6,100	8,108	13,062	7,161	1,674	5,900
繰延資産							
社債発行費	117,310	—	—	117,310	113,480	36,241	3,830
繰延資産計	117,310	—	—	117,310	113,480	36,241	3,830

(注) 1. 当期増加額は、いずれも資産の総額の1%以下のため、財務諸表等規則様式第9号の記載上の注意5により、その主な内容の記載は省略しております。

2. 当期減少額の主なもの

工具器具備品 I T機器 73,533千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		865,473	25,925	—	891,399
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）１・２（株）	(12,402)	(140,091)	(—)	(152,493)
	普通株式（注）１（千円）	865,473	25,925	—	891,399
	計（株）	(12,402)	(140,091)	(—)	(152,493)
	計（千円）	865,473	25,925	—	891,399
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)３（千円）	245,973	25,925	—	271,898
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金 減少差益（千円）	838,200	—	—	838,200
	自己株式処分差益（千円）	—	959,709	—	959,709
	計（千円）	1,084,173	985,634	—	2,069,808
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)３（千円）	5,689	—	1,523	4,166
	別途積立金（千円）	100,000	—	—	100,000
	計（千円）	105,689	—	1,523	104,166

- (注) １．資本金および株式払込剰余金の当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。
 ２．普通株式の増加は新株予約権の行使に加え、平成17年５月20日付で１：３、平成18年１月５日付で１：４の割合で実施された株式分割によるものであります。
 ３．特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	122,413	234,217	97,334	—	259,296
賞与引当金	84,963	90,768	84,963	—	90,768
偶発損失引当金	52,878	19,842	912	51,964	19,842

- (注) １．貸倒引当金の当期減少額並びに偶発損失引当金の当期減少額（その他）の内容につきましては、２．財務諸表等（１）財務諸表 追加情報（滞留債権）に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,575
預金の種類	
普通預金	1,260,761
別段預金	1,570
小計	1,262,331
合計	1,264,906

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 イーラーニング研究所	17,850
エフアンドエムネット㈱	15,084
株式会社 レリーヴ	3,150
常陽メンテナンス 株式会社	2,415
株式会社 ダスキン	1,694
その他	337,478
合計	377,671

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
420,161	4,177,374	4,219,864	377,671	91.7	34.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
フォルス学習システム	6,810
合計	6,810

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ドキュメントファイル	3,404
機関誌	538
社内ビデオ	1,586
社内テキスト	485
その他	409
合計	6,424

② 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)	209,568
エフアンドエムネット(株)	62,750
(株)ジャパン・インシュアランス	0
(株)ブループラネット	165,000
合計	437,318

2) 繰延税金資産

内訳は2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

3) 滞留債権

相手先	金額（千円）
アウトソーシング収入に係る小口滞留債権（注） 1	191,703
中山税理士事務所	67,607
斎征興業	39,684
(株) J - G e	23,459
エフアンドエムクラブ収入に係る小口滞留債権（注） 2	11,504
合計	333,959

（注） 1. アウトソーシング収入に係る小口滞留債権は、アウトソーシング事業の顧客である生命保険会社の営業職員に係る債権であります。1 件毎の金額が500～170,000円程度と全て少額であるため、詳細の記載を省略しております。

（注） 2. エフアンドエムクラブ収入に係る小口滞留債権は、エフアンドエムクラブ事業の会員顧客である企業に係る債権であります。1 件毎の金額が20,000～320,000円程度と全て少額であるため、詳細の記載を省略しております。

4) 長期性預金

預入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

③ 流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)カウネット	14,729
レ・プリックス(株)	28
合計	14,757

④ 固定負債

1) 社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

第 5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表に記載しております。

② 訴訟

平成15年3月25日に提起しておりました、業務委託料未収入債権173,830千円の支払請求訴訟は、高裁からの勧告に基づき平成18年3月27日に和解いたしております。詳細につきましては、追加情報（滞留債権）に記載いたしております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中心区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中心区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（新株予約権証券）およびその添付書類

① 平成17年9月13日近畿財務局長に提出

② 平成18年4月3日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出

① 平成17年9月14日近畿財務局長に提出

平成17年9月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出であります。

② 平成18年4月5日近畿財務局長に提出

平成18年4月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出であります。

(4) 半期報告書

（第16期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成18年1月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特例子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る滞留債権（226百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないが、その判決により生ずるかもしれない回収不能見込金額について偶発損失引当金が45百万円連結財務諸表に計上されている。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月20日付で、普通株式1株を3株に分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月21日付で新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 追加情報に記載されているとおり、会社は業務委託料収入に係る滞留債権（173百万円）に関する支払請求訴訟の原告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないが、その判決により生ずるかもしれない回収不能見込金額について偶発損失引当金が34百万円財務諸表に計上されている。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月20日付で、普通株式1株を3株に分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 泰彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月21日付で新株予約権を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。